平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名　クラスターテクノロジー 株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4240　URL　http://www.cluster-tech.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安達　稔
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 稲田　盛一　TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日　平成25年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	195	△26.1	△8	―	△7	―	△8	―
25年3月期第1四半期	264	10.2	26	30.6	27	17.6	25	12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△147.79	―
25年3月期第1四半期	446.52	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,007	1,897	94.5	33,323.83
25年3月期	2,024	1,905	94.1	33,471.63

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,897百万円　25年3月期　1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	446	△19.5	△50	―	△49	―	△51	―	△901.58
通期	1,100	12.0	29	86.8	32	69.7	26	75.7	467.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割を実施する予定でありますが、平成26年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、株式分割前の発行済株式数で算出した金額を記載しております。
なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算した平成26年3月期通期の業績予想の1株当たり当期純利益は、4円67銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	56,928 株	25年3月期	56,928 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	― 株	25年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	56,928 株	25年3月期1Q	56,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2.当社は、平成25年10月１日を効力発生日として１株を100株に分割する株式分割を実施する予定でありますが、平成26年３月期の業績予想の１株当たり当期純利益については、株式分割前の発行済株式数で算出した金額を記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済において欧州での輸出回復の遅れや雇用環境の悪化によるマイナス成長やアジア経済の減速傾向の影響を受けました。その一方で、米国では、雇用情勢の改善が進み、個人消費や住宅投資などが堅調に推移し、総じて緩やかな回復が進むとともに、安倍政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安へに転じるとともに株式相場の回復や国内外需要の回復、設備投資、雇用情勢にも改善の動きがみられつつあります。

このような状況の中、当社は、生産プロセスの改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウンに取り組みました。さらに、ナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発を進める一方、既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。

当第１四半期累計期間において、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は、コンパクトデジタルカメラ市場がスマートフォンへの流れで大きな影響を受けたことにより減少しました。また、一眼レフカメラ市場においても僅かながら受注が減少しております。

国内の成形碍子関連は、前年度においては東日本大震災の復興需要が一段落し、電力会社の設備投資も減少しましたが、当年度においては国内における震災復興需要や公共事業投資で増加傾向となっております。

次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価や関心も高まり、試作案件もさらに増加しており、受注を確保して売上への貢献を推進しております。

パルスインジェクター（以下ＰＩＪ）は、大手企業や大学研究室でナノテク材料分野・バイオ分野研究者に高い関心を頂いております。ナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）向け３機種と、生体材料（ＤＮＡ、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのＰＩＪについては、新たな市場への拡販に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進し、さらに、大手企業、大学研究室との連携で新しい国内新産業創生へ展開する考えです。

世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレー機器については、業界内での評価は高く新規ユーザーの引き合いがあり、試作型の受注へ展開しています。本年度は更に新分野への展開を進めることで、新規受注に向けた活動を行っております。

当社は国内オープンイノベーションによる国内新産業創生へ産学・企業間連携でグローバル市場における次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高機能の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先からも品質管理体制について高い評価を得ております。また、生産管理体制を徹底し、不良率の低下、検査時間の短縮、エネルギー環境問題に考慮したリサイクルへの取組みを進めることによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保すべく事業展開の対策・努力を継続して参ります。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は195百万円（前年同期比26.1％減）、売上総利益は81百万円（前年同期比32.6％減）、営業損失は８百万円（前年同期26百万円の利益）、経常損失は７百万円（前年同期27百万円の利益）、四半期純損失は８百万円（前年同期25百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、コンパクトデジタルカメラ市場がスマートフォンへの流れで大きな影響を受けたことにより減少しました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにＰＩＪ関連製品の当第１四半期累計期間の売上高は137百万円（前年同期比36.2％減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比35.0％減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第１四半期累計期間の売上高は46百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比12.2%減）となりました。成形碍子関連は、一段落した東日本大震災の復興需要が回復しつつありますが、受注の進捗状況は鈍く、売上は増加しましたが、粗利益率の低下でセグメント利益は減少となりました。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレー機器の受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第１四半期累計期間の売上高は11百万円（前年同期比81.5%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は2,007百万円となり、平成25年３月期末に比して16百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少18百万円によるものであります。

負債は、110百万円となり、平成25年３月期末に比して７百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少５百万円によるものであります。

純資産は、1,897百万円となり、平成25年３月期末に比して８百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成25年３月期末に比して0.4ポイント増加の94.5%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月14日の「平成25年３月期　決算短信（非連結）」で公表しました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,418	1,175,156
受取手形及び売掛金	141,667	137,870
商品及び製品	15,309	21,052
仕掛品	41,176	50,038
原材料及び貯蔵品	29,071	25,211
その他	1,145	3,016
流動資産合計	1,421,788	1,412,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	298,612	296,173
土地	240,988	240,988
その他（純額）	55,897	51,931
有形固定資産合計	595,498	589,094
無形固定資産	4,418	4,119
投資その他の資産	2,325	2,269
固定資産合計	602,242	595,483
資産合計	2,024,031	2,007,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,367	32,204
未払法人税等	6,721	2,467
賞与引当金	11,022	7,757
その他	47,785	52,446
流動負債合計	102,898	94,875
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,660	15,895
固定負債合計	15,660	15,895
負債合計	118,558	110,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△729,229	△737,643
株主資本合計	1,905,472	1,897,059
純資産合計	1,905,472	1,897,059
負債純資産合計	2,024,031	2,007,829

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	264,212	195,286
売上原価	143,694	114,059
売上総利益	120,518	81,227
販売費及び一般管理費	93,921	89,521
営業利益又は営業損失（△）	26,596	△8,293
営業外収益		
受取利息	627	587
助成金収入	500	－
その他	62	153
営業外収益合計	1,190	740
営業外費用		
支払利息	114	－
営業外費用合計	114	－
経常利益又は経常損失（△）	27,672	△7,552
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	27,672	△7,552
法人税、住民税及び事業税	2,252	861
法人税等合計	2,252	861
四半期純利益又は四半期純損失（△）	25,419	△8,413

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。